

計画対象年度	平成29年度							事務事業評価シート				
事務事業名	市民参画事業 (政策)							事業類型	その他			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	02	03	政策経費					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	(1) 市民活動の支援							市民協働	共催			
	2 協働体制							担当課係等	市民協働課			
事業期間	①市民参加のまちづくり							市民活動推進担当係				
継続 (年度 ~)												

現状把握の部 (D0)

【目的】	市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。	【関連事業】	自治振興事業
【期待される効果】	市民活動を活発にして、福祉・災害・緊急時における市民の自発的支援活動の仕組みを構築する。	【対象者】	市民、地域住民、移住希望者、市民活動団体、特定非営利活動法人(NPO法人)
【全体概要】	市政懇談会を開催し、市民参加のまちづくりを進めるための意見・提言をいただき市政運営に反映させる。魅力的で個性豊かなまちづくり活動を積極的に支援するため、市民団体や特定非営利活動法人が行う住民参加型まちづくり活動に対して補助金を交付する。	【特記事項】	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会はテーマを決めて開催する。 ・まちづくりファンドは初めてのケースでもあることからモデルケースとなるよう団体との連携を図る。 ・花のみち事業については31年度以降どのようにしていくのかを検証しながら推進する。 ・移住体験ツアーは実績を意識しながらの事業展開を図る。また、受入れのための支援制度の整備も検討していく。
【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会の開催(市内4会場) ・高校生との懇談会(東風高校) ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集 	【平成29年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査
		【平成30年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査及び交付と進行管理(2団体) ・花のみち事業、花いっぱい事業の推進 ・移住定住対策の推進(移住体験ツアーなど)

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	1,500
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	31	10,706
歳入計(千円)		0	31	12,206
歳出	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	08 報償費	0	24	24
	11 需用費	0	7	82
	13 委託料	0	0	3,000
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	9,100
内訳				
歳出計(千円)(A)		0	31	12,206
(参考)		当初予算額	5,775	当初予算額
職員人工数		0.30	0.30	伸び率(%) 決 39,27 予 110.8
職員人件費(B)		2,361	2,311	2,343
総事業費(A)+(B)		2,361	2,342	14,549

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	市政懇談会の周知回数	回/年	目標	3.00	3.00	3.00
	広報誌への掲載、チラシの回覧(全戸)、ホームページへの掲載		実績	3.00	4.00	0.00
	まちづくりファンド助成事業の周知回数	回/年	目標	1.00	1.00	2.00
	広報誌への掲載、ホームページへの掲載、ホームページへの募集期間のお知らせの掲載		実績	2.00	3.00	0.00
成果 指標	市政懇談会の参加人数	人/年	目標	100.00	100.00	100.00
	29年度実績 霞ヶ浦中地区1回26人、下稲吉中地区1回19人、千代田中地区1回14人		実績	97.00	59.00	0.00
	まちづくりファンド支援箇所数	箇所(団体)	目標	1.00	1.00	1.00
	まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が行うまちづくり活動に対する支援箇所数 ※30年度2団体予定		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まちづくり基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」と合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民が行政の受け手としてだけでなく、まちづくりの担い手として自ら行動してもらえ新しい公共の形づくりを推進するためにも、市として積極的に取り組む必要がある。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まちづくりファンドをもっと使いやすいものにして、市民活動団体の積極的支援に努める。市政懇談会については開催回数、形態など検討する余地がある。
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 限られた財源や人員で、多様化する住民ニーズや新たな行政課題に対応していくためには、市民協働による行政運営は避けては通れないものであり、その目を揃ってしまうことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民活動を①地域コミュニティ活動と②テーマ型市民活動の二つと考えた場合は、行政区活動も市民活動の一つととらえることも可能になるため、自治振興事業との連携は可能。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費や人件費の削減が市民協働のまちづくりの将来的な目的の一つであると思うが、その市民協働のシステムや制度を検討している現段階においては、事業費も人件費も削減の余地はなく、逆に必要に応じて経費をかけて進めていくべき。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広報紙、ホームページ等で広く周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今までのまちづくりファンドや市政懇談会などの検証を行い、必要があれば改善、改修を加え、その目的や効果を考えた事業展開を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既存の事業を確実にこなしながら必要に応じて改善したり、行政区や市民活動団体の意見を積極的に聞き取ったり、ほかの市町村で取り組む市民協働型のまちづくりの先進事例の調査研究をするなどして、新しい市民協働のシステム作りなど検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民参加のまちづくりには、市民協働の支援と意見交換の場の確保は欠かせないものとする。今年度は新しく発足した市民協働課として、これまでの事業の継続に加え、先進事例を研究し、これからの市民と行政の協働体制を整えていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	男女共同参画社会基本法
			02	01	02	05	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	市民の関与	
	1 男女共同参画						担当課係等	市民協働課	
事業期間	①市民意識の啓発 継続（年度～）								
市民活動推進担当									

現状把握の部 (D0)

【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	【対象者】 市民
【全体概要】 男女共同参画計画により普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努める。	【特記事項】 ・第3次男女共同参画計画の策定 ・将来を担う子供たちへの意識付けを目的に出前講座を実施。（下稲吉中6月 千代田中9月） 市民の有志で構成される「男女共同参画推進協力委員」による市民協働型の事業展開を目指す。
【平成28年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前授業の開催（上佐谷小・霞ヶ浦南小・七会小） ・第3次男女共同参画計画策定の為の市民意識調査(7月)	【平成29年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前授業の開催（霞ヶ浦北小・霞ヶ浦中）
【平成30年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前講座の開催（下稲吉中・千代田中） ・第3次男女共同参画計画策定	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	150	31	1,939
	歳入計（千円）	150	31	1,939
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	30	18	40
	09 旅費	0	0	20
	11 需用費	36	13	10
	12 役務費	84	0	0
	13 委託料	0	0	1,869
歳出計（千円）（A）	150	31	1,939	
（参考）	当初予算額	242	当初予算額	319
職員人工数	0.50	0.60	伸び率(%)	決 6,154 予 507.8
職員人件費（B）	3,934	4,622		4,685
総事業費（A）＋（B）	4,084	4,653		6,624

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	出前授業の開催	校	目標	4.00	2.00	0.00
	男女共同参画普及啓発のための出前授業の開催（市内小中学校） ※30年度から活動指標を下記に変更		実績	3.00	2.00	0.00
	男女共同参画に係る会議の開催回数（30年度からの指標）	回/年	目標	0.00	0.00	6.00
	30年度 男女共同参画推進委員会議3回 男女共同参画推進協力員会議3回		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	家庭生活において男女の地位が平等だと思う人の割合	%	目標	30.00	30.00	0.00
	第2次男女共同参画計画指標項目より（平成23年度調査実績23.7%→平成28年度目標30.0%）※29年度は未調査のため実績は未掌握 30年度から成果指標を下記に変更		実績	18.40	0.00	0.00
	男女共同参画の普及に関する事業数（30年度からの指標）	事業	目標	0.00	0.00	2.00
	30年度 出前講座2回		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女が平等な立場で活躍できる機会を醸成し、ともにいきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現を目指し推進していく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 性別による固定的役割分担意識解消のための普及・啓発は行政がリードしていくべきものと考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在、出前講座のみの実施であるが、男女共同推進計画を作成していく中で、出前講座に加えた新しい成果の上がる男女共同参画事業を企画していきたい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 男女共同参画社会実現のためには必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 人権教育の一つであると思うが、統合してしまうと埋もれてしまう可能性がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 普及啓発事業については、出来る限りボランティアとの連携による市民協働型の事業展開を目指す。将来的にはコスト削減につながる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在は、小中学生対象の事業のみの実施となっているが、ほかの世代向けの普及事業も必要。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	本市の実情にあった「第3次男女共同参画計画」の策定業務と一緒に効果のある普及事業を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 男女共同参画推進計画を作成していく中で、効果のある男女共同参画の普及啓発に関する事業を企画していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 男女共同参画推進計画策定にあたっては、アンケート等により幅広く市民の意見を取り入れたものとすべきである。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業		
事務事業名	自治振興事業（政策）							根拠法令			
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 10	事業 03	要求区分 政策経費				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象		
	(1) 市民活動の支援							市民協働	市民主体		
	1 コミュニティづくり							担当課係等	市民協働課		
③コミュニティ活動の推進							市民活動推進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】	地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。		【関連事業】		
【期待される効果】	地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。		【対象者】	市民	
【全体概要】	行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動に対し、市が積極的に支援していくため、地域集会施設の整備やお祭り用品などの備品整備に対し補助金を交付する。		【特記事項】	一般コミュニティ助成及びコミュニティセンター整備については一般社団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業として助成を受けているもの。	
【平成28年度 事業内容】	①一般コミュニティ助成 逆西八区 山車の整備 ②集会施設整備府補助金 上軽部集会施設建設工事 五反田集会施設改修工事	【平成29年度 事業内容】	①一般コミュニティ助成 田子内 山車の整備 ②集会施設整備費補助金 清水、鹿野山集会施設改修工事 ③コミュニティセンター整備 大塚団地集会施設建設工事など	【平成30年度 事業内容】	①一般コミュニティ助成 逆西四区 山車の整備

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	13,153	0					
歳入計（千円）		0	13,153	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	13,153	0					
歳出計（千円）（A）		0	13,153	0					
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	皆減	予
職員人工数		0.00	0.15	0.15					
職員人件費（B）		0	1,156	1,171					
総事業費（A）＋（B）		0	14,309	1,171					

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	コミュニティ助成・地域集会施設整備に関する区長への説明回数	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
	区長会総会、窓口対応など		実績	4.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	コミュニティ助成・地域集会施設整備事業の実施件数	件/年	目標	3.00	4.00	1.00
	申請のあった行政区に対しての補助		実績	3.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画 施策の方向の中の「コミュニティづくりの推進」、「コミュニティ活動の環境整備」に合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は地域づくりには欠くことのできない重要なものであるため、それらの環境整備に取り組む事業は更に拡充させていくべきである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在、同事業はコミュニティの環境整備に関する補助（ハード）のみであるが、今後はコミュニティ活動に関するソフト事業への補助も検討する余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 既存の行政区集会施設の経年劣化が進む中、高齢者が歩いて行ける身近な行政区集会施設の役割はますます大きくなることが予想されるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民活動を①テーマ型活動と②地域コミュニティ活動の二つと考えた場合、行政区活動は②となるため①を目的とする市民参画事業（政策）との統廃合は考えられる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 複数の行政区から補助要望が会った際は順番を決めるなどして調整している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全ての行政区に対して平等に情報を提供している。行政区に未加入の方にとっては受益も受けずらいが、その分負担もしていないことが推定される。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	従来の行政区の環境整備補助金に加え、実際のコミュニティ活動に対しての補助制度（ソフト）を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 従来の行政区の環境整備補助金に加え、地域が取り組むコミュニティ活動に対しての補助制度（ソフト）を検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 従来の行政区の環境整備補助金に加え、地域が取り組むコミュニティ活動に対しての補助制度（ソフト）を検討していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	結婚支援事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			02	01	14	13	政策経費	根拠法令
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	共催
	2 少子化対策						担当課係等	市民協働課
	③結婚支援							市民活動推進担当
事業期間	継続（平成28年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 若者の生活の多様化による晩婚化や少子化、人口減少が大きな社会問題となっており、それらを地域で解決する一助として事業を実施する。	【関連事業】 市民参画事業
【期待される効果】 未婚の解消や人口減少の対策として、出会いの場の提供をする。さらには定住促進に繋がっていく。	【対象者】 市民
【全体概要】 いばらき出会いサポートセンターの後援を受け、マリッジサポーターの協力のもと、カップリングパーティーを開催する。	【特記事項】 ・カップリングパーティーは29年度に続き、土浦市と合同開催。 ・先進事例の調査・研究を進め、カップリングパーティーだけでなく、総合的な結婚支援施策も検討していく。
【平成28年度 事業内容】 カップリングパーティーの開催 成婚定住奨励金の制定	【平成29年度 事業内容】 カップリングパーティーの開催 成婚定住奨励金のPR
	【平成30年度 事業内容】 ・カップリングパーティーの開催（年3回） ・成婚定住奨励金のPR ・結婚相談所の開設 ・先進事例調査

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	348	78	801
歳入計（千円）		348	78	801
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	48	65	90
	09 旅費	0	0	4
	11 需用費	66	3	41
	12 役務費	0	0	100
	14 使用料及び賃借料	234	10	366
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	200
歳出計（千円）（A）		348	78	801
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 926.9 予 7.22
職員人工数		0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,934	3,852	3,904
総事業費（A）＋（B）		4,282	3,930	4,705

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	カップリングパーティーの開催	回/年	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
指標	結婚相談所の開設 30年度 月2回×6か月（10月から）	回/年	目標	1.00	1.00	12.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果	カップリングパーティーの参加者数⇒カップリング数に変更 ※30年度からカップリング数に変更	人/年	目標	40.00	50.00	15.00
			実績	81.00	90.00	0.00
指標	相談者数 結婚相談所への相談件数		目標	1.00	1.00	20.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 総合計画の中の「5-1次世代育成支援 2少子化対策」の施策としての結婚支援が掲載されているが、現行のカップリングパーティーは出会いの場の提供のための事業であり、合致していない。なので、定住促進対策の一環として取り組んでいくように位置づけたい。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 人口減少を食い止めることは、全てにおいて優先される事項であるため、もっと拡充させて積極的に取り組んでいくべき。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 カップリングの確率が高いが、その後の追跡が難しく、本当の意味での費用対効果（成婚）が測れない。カップリングパーティー以外の結婚相談業務や成婚者への支援制度の策定など、複合的に進めていくべき。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 人口減少、少子高齢化時代の中、ほかの市町村でも様々な移住定住促進対策に取り組んでいる中、取り残されていくこととなる恐れがある。	<input type="checkbox"/> 影響がない
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 30年度から市民参画事業の中に移住体験ツアーが予算化されたが、これらも含めて「移住定住促進」の枠組みで事業の立ち上げを検討したい。「結婚支援の目的⇒定住促進」ということを明確にするためにも必要と考える。また、子育て支援や空き家バンクとの連携も必要。	■統廃合・連携ができる
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 移住定住対策に関して言えば茨城県内の他市町村と比較しても進んでいるとは言えないため、逆に先進市の事例を参考に拡充していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 結婚は本人、自家だけの問題ではなく、地域の担い手づくりや少子高齢化対策など、地域の問題と考えて進めていく。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	結婚支援を定住促進の枠組みの中で推進していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 移住定住促進の枠の中での、カップリングパーティーだけではなく、総合的な結婚支援事業を検討、推進していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 移住定住促進の枠の中での、カップリングパーティーだけではなく、総合的な結婚支援事業を検討、推進していく。		

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	消費者行政会議の参加回数⇒30変更 消費生活センター周知回数	回/年	目標	5.00	5.00	16.00
	国や県等が開催する会議への参加回数⇒30変更 周知回数内訳 ①センター通信配付2回 ②広報誌への掲載12回 ③イベント等でのチラシ配布2回		実績	4.00	3.00	0.00
	消費者相談員研修の参加回数	回	目標	20.00	15.00	10.00
	消費者相談員のレベル・スキルアップのため		実績	10.00	13.00	0.00
成果 指標	県消費者センターへの相談件数 (かすみがうら市民)	件	目標	70.00	70.00	70.00
	相談件数=苦情+問合せ件数 ※指標名と指標の数値があつていなかったため、指標の数値にあわせた指標名に修正		実績	65.00	79.00	0.00
	市消費者センターへの相談件数	件	目標	200.00	200.00	240.00
	相談件数=苦情+問合せ件数 ※28年度の実績が間違っていたため修正238⇒266		実績	266.00	240.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理することにより、市民の消費生活の安定及び向上に結び付く。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 決裁を受けていない相談員の発言が市の見解となるなど、行政としてなじまない部分はあるが、「市毎に消費生活センターを置き、相談業務を行う」という国や県が決めたルールがあるため致し方ない。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種研修への参加により、相談員のレベルアップを図り、相談者の満足度向上を図る。
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 定着しているため、廃止・休止となった場合は影響があると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 消費者行政活性化基金等の活用期間に係る「首長表明」により、補助金活用期間の延長を行っているため、事業費、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 消費生活センターの存在と活動を広く市民に知ってもらい、利用してもらうため、また、最新の情報を伝えるため、啓発リーフレットや消費生活センター通信の配布や広報誌への定期的な情報掲載などを行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	決められたルールの中で推進していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 消費生活センターと行政 (市民協働課) の役割分担などを明確に、消費者の支援に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土浦警察署から架空請求や悪質商法の犯罪事案が管内で発生しており市民への注意喚起の要請があった。市民の安全安心のまちづくりのため関係機関と連携し、更なる消費者意識の高揚が求められている		